

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,462,177
①生活インフラ・国土保全	18,243,444	(2) 長期未払金	
②教育	11,481,567	①物件の購入等	
③福祉	300,442	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	50,556	③その他	35,368
⑤産業振興	6,431,042	長期未払金計	35,368
⑥消防	337,825	(3) 退職手当引当金	2,038,000
⑦総務	1,761,040	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	38,605,916	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産		固定負債合計	9,535,545
公共資産合計	38,605,916		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,050,427
①投資及び出資金	1,257,096	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	29,294
投資及び出資金計	1,257,096	(4) 翌年度支払予定退職手当	237,120
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	107,888
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	1,424,729
②その他特定目的基金	1,811,028		
③土地開発基金	306,032	負債合計	10,960,274
④その他定額運用基金	39,335		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	2,156,395		
(4) 長期延滞債権	207,228		
(5) 回収不能見込額	△85,543		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	3,535,176		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	8,439,736
①財政調整基金	1,649,285	2 公共資産等整備一般財源等	25,153,384
②減債基金	321,795	3 その他一般財源等	△28,728
③歳計現金	458,893	4 資産評価差額	
④歳計外現金		純資産合計	33,564,392
現金預金計	2,429,973		
(2) 未収金		負債・純資産合計	44,524,666
①地方税	58,077		
②その他	9,526		
③回収不能見込額	△114,002		
未収金計	△46,399		
流動資産合計	2,383,574		
資 産 合 計	44,524,666		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,844,647 千円
②教育	495,444 千円
③福祉	258,283 千円
④環境衛生	343,635 千円
⑤産業振興	4,263,916 千円
⑥消防	5,683 千円
⑦総務	165,243 千円
計	7,376,851 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,207,363 千円
②地方債	749,609 千円
③一般財源等	3,419,879 千円
計	7,376,851 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,410,664千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,610,217 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,512,604 千円	8,512,604 千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	千円
公営事業地方債負担見込額	5,681,939 千円		5,681,939 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	140,554 千円		140,554 千円
退職手当負担見込額	2,275,120 千円	2,275,120 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連絡実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	14,438,013 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,090,903 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	67,620 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,279,490 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,172,204 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,900,525千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は35,458,633千円です。

(注)

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,818,174	15.1%	123,275	271,024	250,983	85,207	192,508	29,502	726,276	139,399		
	(2)退職手当引当金繰入等	294,812	2.5%	21,580	50,206	48,556	16,952	35,879	4,923	105,307	11,409		
	(3)賞与引当金繰入額	107,888	0.9%	6,872	15,989	15,460	5,394	11,426	1,575	43,199	7,973		
	小計	2,220,874	18.5%	151,727	337,219	314,999	107,553	239,813	36,000	874,782	158,781		
2	(1)物件費	1,334,245	11.1%	41,382	495,241	88,897	300,867	183,390	9,331	203,742	11,395		
	(2)維持補修費	37,945	0.3%	22,093	5,002	655		6,681	1,258	2,256			
	(3)減価償却費	1,269,606	10.6%	497,754	314,711	18,636	4,650	335,335	16,265	82,255			
	小計	2,641,796	22.0%	561,229	814,954	108,188	305,517	525,406	26,854	288,253	11,395		
3	(1)社会保障給付	2,991,430	24.9%		23,344	2,968,086							
	(2)補助金等	1,203,531	10.0%	5,621	38,069	109,268	360,804	207,454	377,645	103,666	1,004		
	(3)他会計等への支出額	1,773,970	14.7%	552,637		1,206,309	12,939		2,085				
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	851,488	7.1%	106,602	71,490	140,607	29,531	414,834	1,424	87,000			
	小計	6,820,419	56.7%	664,860	132,903	4,424,270	403,274	622,288	381,154	190,666	1,004		
4	(1)支払利息	141,156	1.2%								141,156		
	(2)回収不能見込計上額	233,762	1.9%									233,762	
	(3)その他行政コスト	△26,724	-0.2%	11,207	△15,856	△6,015		△4,767		△11,293			
	小計	348,194	2.9%	11,207	△15,856	△6,015		△4,767		△11,293	141,156	233,762	
経常行政コスト a	12,031,283		1,389,023	1,269,220	4,841,442	816,344	1,382,740	444,008	1,342,408	171,180	141,156	233,762	
(構成比率)			11.5%	10.5%	40.2%	6.8%	11.5%	3.7%	11.2%	1.4%	1.2%	1.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	183,155		39,182	8,437	15,545	58,530	21,310		24,824				15,327
2 分担金・負担金・寄附金 c	366,746		1,489	3,100	330,941	200	28,032		470				2,514
経常収益合計 (b+c) d	549,901		40,671	11,537	346,486	58,730	49,342		25,294				17,841
d/a	4.6%		2.9%	0.9%	7.2%	7.2%	3.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	11,481,382		1,348,352	1,257,683	4,494,956	757,614	1,333,398	444,008	1,317,114	171,180	141,156	233,762	△17,841

(注)

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,676,283	8,523,651	25,200,474	△47,842	
純経常行政コスト	△11,481,382			△11,481,382	
一般財源					
地方税	2,918,527			2,918,527	
地方交付税	4,281,533			4,281,533	
その他行政コスト充当財源	1,043,296			1,043,296	
補助金等受入	3,134,155	233,186		2,900,969	
臨時損益					
災害復旧事業費	△8,020			△8,020	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			683,648	△683,648	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			497,983	△497,983	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△304,651	304,651	
減価償却による財源増		△317,101	△952,505	1,269,606	
地方債償還に伴う財源振替等			28,435	△28,435	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	33,564,392	8,439,736	25,153,384	△28,728	

(注)

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,113,605
物件費	1,334,245
社会保障給付	2,991,430
補助金等	1,203,531
支払利息	141,156
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,240,485
その他支出	45,965
支 出 合 計	9,070,417
地方税	2,982,749
地方交付税	4,281,533
国県補助金等	2,420,584
使用料・手数料	183,155
分担金・負担金・寄附金	337,574
諸収入	115,134
地方債発行額	484,833
基金取崩額	228,382
その他収入	269,316
収 入 合 計	11,303,260
経 常 的 収 支 額	2,232,843

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	865,863
公共資産整備補助金等支出	851,488
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,349
支 出 合 計	1,768,700
国県補助金等	709,390
地方債発行額	227,900
基金取崩額	201,050
その他収入	32,572
収 入 合 計	1,170,912
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△597,788

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	215,000
基金積立額	285,195
定額運用基金への繰出支出	1,036
他会計等への公債費充当財源繰出支出	482,347
地方債償還額	1,063,175
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,046,753
国県補助金等	4,181
貸付金回収額	219,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	557
その他収入	226,014
収 入 合 計	449,752
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,597,001

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	38,054
期首歳計現金残高	420,839
期末歳計現金残高	458,893

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における

一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は160千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,923,924 千円
地方債発行額	△	712,733 千円
財政調整基金等取崩額	△	213,564 千円
支出総額	△	12,885,870 千円
地方債元利償還額		1,204,171 千円
財政調整基金等積立額		147,696 千円
基礎的財政収支		463,624 千円